

2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月10日

上場会社名 株式会社コジマ
 コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の業績(2018年9月1日～2019年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	197,580	9.7	3,943	60.9	4,656	74.3	4,086	113.2
2018年8月期第3四半期	180,116	6.1	2,451	138.0	2,671	77.4	1,916	183.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	52.45	—
2018年8月期第3四半期	24.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第3四半期	113,467	46,340	40.8
2018年8月期	101,479	42,314	41.7

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 46,340百万円 2018年8月期 42,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	8.8	6,300	48.3	6,800	51.9	5,600	63.8	71.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期3Q	77,912,716 株	2018年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2019年8月期3Q	919 株	2018年8月期	919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期3Q	77,911,797 株	2018年8月期3Q	77,911,797 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(持分法損益等)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さもみられますが、緩やかに景気が回復しております。企業収益は高い水準で底堅く推移しております。雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、エアコン等が好調に推移したことに加え、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、スマートフォンやパソコン等が堅調に推移し、デジタルカメラやゲーム等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様のくらしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

ビックカメラグループの幅広い取扱い商品を強みに、品揃えの拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更には、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。2019年4月25日に「コジマ×ビックカメラ ららぽーとTOKYO-BAY店」で高級腕時計の取扱いを開始するなど、店舗の更なる魅力度向上に努めております。

また、快適・便利・楽しいをテーマにした生活提案型イベントの開催や、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマくらし応援」の対象エリア拡大・サービスメニュー拡充、デジタル商品を中心に買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」の設置店舗拡大など、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。なかでも調理家電やBluetoothイヤホンなど、専門の担当がお客様に実演・提案を行い、生活シーンに合わせた快適性を体感いただける「ライブ販売イベント」の充実に努めております。

さらに、新たなQRコード決済として2019年3月から「d払い」、4月から「auPAY」を全店に導入するなど、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、2018年11月21日に「コジマ×ビックカメラ マークイズ福岡もち店」(福岡県福岡市)を開店し、2019年5月末現在の店舗数は142店舗となりました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を終えた店舗につきましても、ご来店いただいたお客様の声を店舗づくりに反映し、更なる進化を目指しております。2019年4月26日に「ユニクロ」とコラボした「コジマ×ビックカメラ 静岡店」をリニューアルオープンしました。ミニ四駆を通じて関係が深く静岡市に本社を置く模型メーカー「タミヤ」とも協力し、更には、静岡市と地方創生推進に向けた包括連携協定を締結することで、新たな店舗モデルの構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,975億80百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は39億43百万円(前年同期比60.9%増)、経常利益は46億56百万円(前年同期比74.3%増)、四半期純利益は40億86百万円(前年同期比113.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ119億87百万円増加(前事業年度末比11.8%増)し、1,134億67百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加25億32百万円、商品の増加88億92百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ79億60百万円増加(前事業年度末比13.5%増)し、671億26百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加21億77百万円、短期借入金の増加22億円、長期借入金の増加44億21百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ40億26百万円増加(前事業年度末比9.5%増)し、463億40百万円となりました。主な要因は、四半期純利益(純資産の増加)40億86百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日の「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想並びに期末配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760	2,507
売掛金	9,815	12,347
商品	39,816	48,709
貯蔵品	193	205
前払費用	1,150	1,177
未収入金	2,428	2,007
その他	454	924
貸倒引当金	△238	△209
流動資産合計	55,381	67,670
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,081	10,980
土地	8,865	8,795
その他（純額）	2,150	1,912
有形固定資産合計	21,097	21,688
無形固定資産		
その他	922	875
無形固定資産合計	922	875
投資その他の資産		
前払年金費用	2,164	2,199
繰延税金資産	6,988	7,014
長期前払費用	735	650
差入保証金	13,636	12,942
その他	609	495
貸倒引当金	△57	△70
投資その他の資産合計	24,078	23,232
固定資産合計	46,098	45,796
資産合計	101,479	113,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,817	15,995
短期借入金	10,000	12,200
1年内返済予定の長期借入金	1,898	2,479
リース債務	420	343
未払金	3,846	3,776
未払法人税等	716	252
前受金	2,995	3,885
賞与引当金	1,041	1,491
ポイント引当金	1,860	1,950
店舗閉鎖損失引当金	263	257
資産除去債務	331	61
その他	2,420	1,266
流動負債合計	39,612	43,961
固定負債		
長期借入金	10,486	14,908
リース債務	932	681
商品保証引当金	1,052	809
店舗閉鎖損失引当金	1,077	760
資産除去債務	4,320	4,414
その他	1,684	1,589
固定負債合計	19,553	23,164
負債合計	59,165	67,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	367	4,453
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,255	46,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	△0
評価・換算差額等合計	58	△0
純資産合計	42,314	46,340
負債純資産合計	101,479	113,467

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	180,116	197,580
売上原価	131,640	144,993
売上総利益	48,475	52,587
販売費及び一般管理費	46,023	48,643
営業利益	2,451	3,943
営業外収益		
受取利息	62	53
受取配当金	4	4
受取手数料	114	78
補助金収入	248	404
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	73
その他	46	244
営業外収益合計	475	859
営業外費用		
支払利息	153	105
支払手数料	82	16
その他	19	24
営業外費用合計	256	146
経常利益	2,671	4,656
特別利益		
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17
固定資産除却損	63	158
リース解約損	10	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	132	—
特別損失合計	206	181
税引前四半期純利益	2,465	4,486
法人税、住民税及び事業税	285	400
法人税等調整額	262	—
法人税等合計	548	400
四半期純利益	1,916	4,086

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び株式報酬型ストックオプション制度の導入に伴う対応として自己株式の取得をするものであります。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.39%)

(4) 株式の取得価額の総額

160百万円(上限)

(5) 取得期間

2019年7月11日から2019年10月31日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	5,178	2.6	△9.0
	テレビ	14,411	7.3	2.6
	レコーダー・ビデオカメラ	4,729	2.4	△1.9
	オーディオ	3,116	1.6	△2.0
	その他	4,687	2.4	23.8
	小計	32,123	16.3	1.9
家庭電化商品	冷蔵庫	14,547	7.4	2.1
	洗濯機	14,469	7.3	4.6
	調理家電	12,454	6.3	6.0
	季節家電	19,219	9.7	10.9
	理美容家電	10,143	5.1	10.8
	その他	16,910	8.6	12.4
	小計	87,745	44.4	7.8
情報通信機器商品	パソコン本体	14,464	7.3	14.5
	パソコン周辺機器	6,185	3.1	15.9
	パソコンソフト	630	0.3	4.2
	携帯電話	22,922	11.6	22.3
	その他	12,886	6.5	16.8
	小計	57,089	28.8	18.1
その他の商品	ゲーム	6,388	3.2	24.8
	時計	471	0.2	42.0
	スポーツ用品	927	0.5	34.0
	玩具	2,345	1.2	9.8
	医薬品・日用雑貨	1,375	0.7	37.8
	工事(住設含む)	3,484	1.8	9.1
	その他	4,108	2.1	△15.6
	小計	19,101	9.7	10.2
物品販売事業		196,059	99.2	9.8
その他の事業		1,521	0.8	0.0
合計		197,580	100.0	9.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。